



2025年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月6日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 窪田 礼子 (TEL) 03-3218-1904
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第3四半期の連結業績(2024年8月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第3四半期	28,441	13.3	6,647	23.6	6,621	21.7	3,770	7.9
2024年7月期第3四半期	25,098	0.1	5,378	0.7	5,442	1.8	3,495	△1.6

(注) 包括利益 2025年7月期第3四半期 4,571百万円(0.0%) 2024年7月期第3四半期 4,571百万円(9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第3四半期	11.82	11.76
2024年7月期第3四半期	11.03	10.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第3四半期	46,114	21,712	38.9
2024年7月期	42,136	18,567	36.7

(参考) 自己資本 2025年7月期第3四半期 17,916百万円 2024年7月期 15,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2025年7月期	—	0.00	—		
2025年7月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日～2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,650	12.1	7,500	16.1	7,500	15.2	4,800	△6.0	15.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結通期業績予想の修正については、本日(2025年6月6日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期3Q	348,398,600株	2024年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2025年7月期3Q	28,848,041株	2024年7月期	30,765,541株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年7月期3Q	318,838,488株	2024年7月期3Q	316,940,323株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	11
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
第3四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	15
第3四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、依然として世界的な金融引き締めの影響や中国経済の減速懸念といった外部環境の不確実性が残るものの、堅調な企業収益や持ち直しつつある個人消費、雇用・所得環境の改善に支えられ、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、オフィス回帰等の底堅い需要に支えられ、空室率は継続的に改善し、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、個人消費やインバウンド需要の回復傾向が一段と強まりました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供することにより、事業の改善に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間の各事業の概況は以下の通りです。

駐車場事業(売上、営業利益ともに過去最高)

- ・月極駐車場検索サイトの掲載情報数1位を継続
- ・国内駐車場事業は76物件が純増(前年同期は52物件の純増)、堅調に推移

スキー場事業(売上、営業利益ともに過去最高)

- ・インバウンド来場者数424千人となり、過去最高であった23-24シーズン(304千人)より39.4%増
- ・継続的な人工降雪機への投資と豊富な降雪により実現した、全コースの早期オープンと4月下旬までにおよぶ長期間営業の実現

テーマパーク事業(売上、営業利益ともに増収増益)

- ・遊園地事業：若手社員が中心に企画したイベントの積極起用やSNS活用によるコラボ企画により、来場者数が前年同期比で増加
- ・別荘・宿泊事業：小学生以下宿泊無料キャンペーンに加えて、受託別荘の増加による宿泊室数が伸長したことで、宿泊者数は順調に増加

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	28,441百万円(前年同期比13.3%増)
営業利益	6,647百万円(前年同期比23.6%増)
経常利益	6,621百万円(前年同期比21.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,770百万円(前年同期比7.9%増)

(経常利益が前年同期比で21.7%増加している一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が7.9%の増加となっている主な要因は、韓国清算に伴う特別損失を計上したこと、及びグループ会社の税効果会計適用における一時差異等の解消に伴い、法人税等調整額が前年同期比で増加したことによるものです。)

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、月極駐車場検索サイト（以下、検索サイト）を活用し、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードと問い合わせ件数の向上を実現すべく、検索サイト品質の向上及び組織体制の強化に、前期より引き続き注力してきました。

検索サイトの品質向上に向けては、掲載情報量の拡充に加え、物件写真や説明コメントの充実、検索画面の継続的な改善等を通じて、ユーザー利便性の向上に努めました。あわせて、駐車場の空き情報を即時更新し、ユーザーに対して近隣の空き状況を自動配信する仕組みを構築したことで、問い合わせ時に成約に至らなかったユーザーへの継続的な提案が可能となりました。また、組織体制の強化では、東京・大阪に加えて、札幌・仙台・横浜・名古屋・広島・福岡に拠点開設を完了し、オペレーター人員を増員することで、注力エリアの拡大を図りました。

これらの取り組みにより、検索サイト全体の掲載物件数1位を継続、問い合わせ件数も増加し、第3四半期連結累計期間中において、18万件を超過する問い合わせがありました（前年同期比28.6%増）。これらにより、大量の月極ユーザーデータの蓄積が進み、エリア別の需要動向を正確かつタイムリーに把握できるようになりました。このデータを分析することで、既存物件の収益性向上や、分析結果に基づくオーナーへの複合的な提案が可能となり、新規契約物件の獲得も順調に進んでいます。

また、前期より受託が進むバレーサービスやエントランスドアサービスは、百貨店・ホテルに加えてレジデンスへの導入も開始されており、受注後の人材育成や品質管理に取り組みながら、ラグジュアリーサービスとしての価値向上を図っています。さらに、有人時間貸運営を行う駐車場では、プラスワンサービスとして、ガソリンスタンド等で提供されるカーコーティングや手洗い洗車を駐車中に完了させるサービスの対象物件を拡大しています。お買い物や会議中に洗車を終わらせる利便性が好評を得ており、今後はカーコーティング技術を有する社員の育成や、既存契約者への定額洗車プランの提案を通じて、さらなるサービスの拡大と収益向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は116物件、解約物件数は40物件、前連結会計年度末から76物件の純増となり、国内の運営物件数は1,475物件、運営総台数は47,175台となりました。

海外駐車場事業においては、グループ全体の経営効率の観点から、利益成長の鈍化していた韓国法人を清算することを決定し、現在、関連手続きを進めています。注力しているタイでは、ビルを多数所有する財閥トップへの継続した営業を強化し、提案数を増加させたことで、「Siripinyo Building」等を新規オープンしました。当第3四半期末における海外の運営物件数は56物件、運営総台数は13,522台となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,243百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は3,262百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開等、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んできました。また、ウィンターシーズンにおいては、インバウンド集客や新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行之、特にファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間のグリーンシーズンは、国外からの観光需要の高まりにより、インバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、国内のお客様も含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、8月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや9月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり9月も平日の集客が好調であったことから、来場者数は前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただき、当第3四半期連結累計期間のグリーンシーズンにおける全施設の来場者数は437千人と3年連続して過去最高を達成

することができました。

次に、当第3四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン（2024年11月下旬から2025年4月）では、11月下旬の自然降雪及び継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年より早いオープンとなり、12月中旬には積雪量がさらに増加し、早期に全コースをオープンすることができました。さらに、1月以降も自然降雪に恵まれ、多くのお客様にご来場いただき、4月下旬まで豊富な積雪量を維持できたことで延長営業も行い、安定して春スキーをお楽しみいただけました。特に、白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、38年ぶりにゴンドラリフトを全面リニューアルし、更なる快適性・輸送能力の向上により、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多くご来場頂きました。来場者動向については、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したこと等により、来場者数は424千人と過去最高であった23-24シーズン（304千人）より39.4%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券を発行する「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.4万人と前シーズンの3.4万人から大きく伸長し、当第3四半期連結累計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は87千人（前年同期比66.9%増）となりました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数は、1,886千人（前年同期比11.4%増）となり、過去最高となりました。

加えて、売上単価は、全社的なリフト券の値上げ、継続的な料飲メニューの改善・有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Class、新サービスであるファーストラックサービスの開始や事前予約駐車場等、スキー場サービスの高付加価値化・お客様の満足度向上に努め、過去最高の水準となりました。

なお、当連結会計年度より不動産事業の本格化に伴い、当第3四半期連結累計期間にて、白馬エリアの販売用不動産について、開発を目的とする事業者に対して売却し、売上高に計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,159百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は2,846百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークは「わんこはかぞく」をコンセプトに、りんどう湖ファミリー牧場では「0歳から6歳のお子様ご家族が安心・安全に楽しめる公園」を目指し、安心して楽しめる空間づくりを進めるとともに、アトラクションの新規オープンやリニューアル、新たなイベントの開催等による遊園地集客に取り組んでおります。また、宿泊事業においては、多様なニーズにお応えする魅力ある客室の増強、レストランの新規オープンやリニューアルによる滞在時間の魅力創出、「ナスコンバレー」における実証実験サイトとしての別荘地の活用に取り組んでおります。

遊園地事業においては、那須ハイランドパークでは、イベント開催による集客に継続して注力し、コラボ企画を積極的に展開しました。「何もない状況からすべてを作り上げ、歌って踊る元気の押し売りYouTuber」がキャッチフレーズの大人気クリエイター「リアルピース」とのコラボプレゼントの再開や、SNSを中心に活躍し国内外の若年層から支持を集めている「KOGYARU」とのコラボイベント、「ハス祭」「白犬オフ会」「プードル祭」等ワンちゃん向けの人気イベントも継続したことにより、来場者が前年を超過しました。りんどう湖ファミリー牧場では、那須町の町制施行70周年を記念したファミリー向けイベント「那須こども博」を開催し、話題を集めました。本イベントは一般社団法人日本玩具協会及び地元ホテル・レジャー施設協議会との共催により実現したもので、人気キャラクター（ウルトラマンやたまごっち等）のグリーティングや玩具メーカーによる体験コーナーなど、多彩なコンテンツを用意して地域住民や観光客に楽しんでいただきました。これらの取り組みにより、当第3四半期連結累計期間における来場者数は648千人（前年同期比6.6%増）となりました。

当社遊園地のオフィシャルホテル「那須高原TOWAピュアコテージ」においては、継続実施している「小学生以下宿泊無料」キャンペーンなど子育て世代向けの施策やペット同伴可能なコテージ宿泊も好評で集客に寄与しました。さらに、新たな取り組みとして可動式トレーラーハウス型宿泊施設「THE TRAIL CABIN NASU」において、トレーラーハウスの移動できる強みを活かし、宿泊施設としてよりニーズの高い場所へ移動することで多くのお客様に喜んでいただくとともに、災害発生時には被災地へ移動して「動く避難所」として活用するこ

とも見越して、新たな事業を展開してまいります。これら宿泊事業における施策により、従来のテーマパーク利用者に加えて幅広い顧客層の獲得と満足度向上を実現した結果、当第3四半期連結累計期間における宿泊者数は154千人（前年同期比35.7%増）と過去最高を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,495百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は813百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー㈱」を2022年5月に立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、1号案件として那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用し、地産地消の循環型バイオマス発電を2023年7月に開始しました。以降、那須ハイランドパーク駐車場のカーポート型ソーラー発電や、りんどう湖ファミリー牧場でのバイオマス発電プロジェクト計画を進めております。また、これらのプロジェクトで培ったノウハウを転用し、群馬県片品村にて、閉鎖したスキー場跡地を活用したバイオマス発電プロジェクトという、初めての外部案件を受注いたしました。グループ事業地だけでなく外部案件の受注を進めることで、2030年のグループカーボンニュートラルから、さらに進めた「2030年グループカーボンマイナス100%」を目指します。

また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が295頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本（東日本旅客鉄道㈱）との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、年間1万食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社㈱ティー・シー・ケー・ワークショップによる無料の英会話教室・学習サポート、日本スキー場開発㈱と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでいます。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組めます。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2024年 4月末	直営	631	4,087	467	1,937	749	7,874
	マネジメント	139	1,275	186	365	134	2,101
	その他	53	663	42	390	131	1,282
	合計	824	6,026	697	2,693	1,015	11,257
2025年 4月末	直営	713	4,676	376	1,937	866	8,570
	マネジメント	115	1,313	157	385	175	2,148
	その他	56	652	48	440	157	1,356
	合計	885	6,642	583	2,764	1,199	12,074
前年 同期比	直営	112.9%	114.4%	80.6%	100.0%	115.5%	108.8%
	マネジメント	83.0%	103.0%	84.5%	105.6%	130.8%	102.2%
	その他	105.4%	98.3%	113.5%	112.9%	119.8%	105.8%
	合計	107.4%	110.2%	83.7%	102.6%	118.1%	107.3%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2024年 4月末	直営	644	662	1,306	9,181
	マネジメント	59	13	73	2,174
	その他	65	—	65	1,347
	合計	770	675	1,446	12,704
2025年 4月末	直営	683	275	959	9,529
	マネジメント	103	7	110	2,258
	その他	98	—	98	1,454
	合計	885	283	1,168	13,243
前年 同期比	直営	106.1%	41.6%	73.4%	103.8%
	マネジメント	172.3%	56.3%	150.6%	103.9%
	その他	149.4%	—%	149.4%	107.9%
	合計	114.9%	41.9%	80.8%	104.2%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2024年 4月末	物件数(件)	102	625	60	250	128	1,165
	借上台数(台)	1,787	11,015	948	4,662	2,456	20,868
	貸付台数(台)	1,624	10,230	856	4,430	2,342	19,482
	契約率	90.9%	92.9%	90.3%	95.0%	95.4%	93.4%
2025年 4月末	物件数(件)	111	650	69	279	141	1,250
	借上台数(台)	1,891	11,273	1,073	4,973	2,775	21,985
	貸付台数(台)	1,814	10,550	995	4,579	2,571	20,509
	契約率	95.9%	93.6%	92.7%	92.1%	92.6%	93.3%
前年 同期比	物件数	108.8%	104.0%	115.0%	111.6%	110.2%	107.3%
	借上台数	105.8%	102.3%	113.2%	106.7%	113.0%	105.4%
	貸付台数	111.7%	103.1%	116.2%	103.4%	109.8%	105.3%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2024年 4月末	物件数(件)	36	2	38	1,203
	借上台数(台)	1,681	138	1,819	22,687
	貸付台数(台)	1,559	138	1,697	21,179
	契約率	92.7%	100.0%	93.3%	93.4%
2025年 4月末	物件数(件)	30	—	30	1,280
	借上台数(台)	1,162	—	1,162	23,147
	貸付台数(台)	1,095	—	1,095	21,604
	契約率	94.2%	—%	94.2%	93.3%
前年 同期比	物件数	83.3%	0.0%	78.9%	106.4%
	借上台数	69.1%	0.0%	63.9%	102.0%
	貸付台数	70.2%	0.0%	64.5%	102.0%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2024年 4月末	物件数(件)	18	44	13	33	13	121
	借上台数(台)	836	3,741	2,592	2,045	919	10,133
2025年 4月末	物件数(件)	19	41	13	33	15	121
	借上台数(台)	912	3,687	2,591	1,835	984	10,009
前年 同期比	物件数	105.6%	93.2%	100.0%	100.0%	115.4%	100.0%
	借上台数	109.1%	98.6%	100.0%	89.7%	107.1%	98.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2024年 4月末	物件数(件)	15	17	32	153
	借上台数(台)	7,743	3,431	11,174	21,307
2025年 4月末	物件数(件)	15	—	15	136
	借上台数(台)	7,705	—	7,705	17,714
前年 同期比	物件数	100.0%	0.0%	46.9%	88.9%
	借上台数	99.5%	0.0%	69.0%	83.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2024年 4月末	物件数(件)	9	50	13	16	14	102
	管理台数(台)	1,869	7,770	1,779	2,931	1,559	15,908
2025年 4月末	物件数(件)	7	51	13	18	15	104
	管理台数(台)	1,683	7,134	1,779	2,960	1,625	15,181
前年 同期比	物件数	77.8%	102.0%	100.0%	112.5%	107.1%	102.0%
	管理台数	90.0%	91.8%	100.0%	101.0%	104.2%	95.4%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2024年 4月末	物件数(件)	7	2	9	111
	管理台数(台)	3,467	98	3,565	19,473
2025年 4月末	物件数(件)	11	－	11	115
	管理台数(台)	4,655	－	4,655	19,836
前年 同期比	物件数	157.1%	0.0%	122.2%	103.6%
	管理台数	134.3%	0.0%	130.6%	101.9%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2024年 4月末	物件数(件)	129	719	86	299	155	1,388
	総台数(台)	4,492	22,526	5,319	9,638	4,934	46,909
2025年 4月末	物件数(件)	137	742	95	330	171	1,475
	総台数(台)	4,486	22,094	5,443	9,768	5,384	47,175
前年 同期比	物件数	106.2%	103.2%	110.5%	110.4%	110.3%	106.3%
	総台数	99.9%	98.1%	102.3%	101.3%	109.1%	100.6%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2024年 4月末	物件数(件)	58	21	79	1,467
	総台数(台)	12,891	3,667	16,558	63,467
2025年 4月末	物件数(件)	56	－	56	1,531
	総台数(台)	13,522	－	13,522	60,697
前年 同期比	物件数	96.6%	0.0%	70.9%	104.4%
	総台数	104.9%	0.0%	81.7%	95.6%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結して
いる台数
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『総台数』・・・『借上台数』＋『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2024年 4月末	2025年 4月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	424	427	100.7%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 4月末累計	2025年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	68	78	115.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	151	172	113.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	52	55	105.6%
竜王マウンテンパーク	53	44	82.5%
計	325	350	107.6%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2024年 4月末累計	2025年 4月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	2	1	75.3%
川場リゾート(株)	76	72	94.7%
めいほう高原開発(株)	18	14	75.1%
計	97	88	90.5%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
- (株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数
川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2024年 4月末累計	2025年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	351	405	115.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	147	208	141.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	345	365	105.6%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	46	65	138.9%
竜王スキーパーク	221	215	97.4%
川場スキー場	153	157	103.0%
めいほうスキー場	197	210	106.8%
菅平高原スノーリゾート	229	257	112.0%
計	1,693	1,886	111.4%

(注)当社子会社の㈱鹿島槍が運営するHAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の日本テーマパーク開発㈱に設備を賃貸し、㈱鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2024年 4月末累計	2025年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	46	38	83.1%
めいほう高原開発㈱	2	4	180.6%
計	49	42	87.5%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2024年 4月末累計	2025年 4月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	397	433	109.0%
NOZARU	21	21	99.8%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	188	192	102.1%
計	608	648	106.6%

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,977百万円増加し、46,114百万円となりました。主な要因は、1,746百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,770百万円計上したこと等により現金及び預金が1,715百万円、スキー場事業におけるゴンドラ等の設備投資により有形固定資産が1,487百万円、株式の購入及び時価評価金額の上昇により投資有価証券が628百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて833百万円増加し、24,402百万円となりました。主な要因は、新規借り入れ等により借入金626百万円、スキー場事業におけるウィンターシーズンの開始に伴い、前受金や預り金等の増加により流動負債の「その他」が302百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて3,144百万円増加し、21,712百万円となりました。主な要因は、1,746百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,770百万円計上したこと、スキー場事業における非支配株主に帰属する四半期純利益の計上等により非支配株主持分が774百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月7日の決算短信で公表いたしました、2025年7月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年6月6日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,616,696	18,331,833
売掛金	1,588,313	1,538,145
棚卸資産	1,488,724	1,407,242
その他	1,291,417	1,689,781
貸倒引当金	△14,992	△14,603
流動資産合計	20,970,160	22,952,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,646,891	8,649,810
土地	1,805,536	2,039,695
その他（純額）	5,633,999	5,884,557
有形固定資産合計	15,086,427	16,574,062
無形固定資産		
のれん	12,596	76,578
その他	128,945	142,183
無形固定資産合計	141,542	218,761
投資その他の資産		
投資有価証券	3,415,695	4,043,906
その他	2,522,793	2,325,284
投資その他の資産合計	5,938,488	6,369,191
固定資産合計	21,166,458	23,162,015
資産合計	42,136,619	46,114,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,823	434,945
短期借入金	378,000	578,000
1年内返済予定の長期借入金	3,036,882	3,316,002
未払法人税等	981,774	977,328
その他	3,235,421	3,538,413
流動負債合計	8,026,900	8,844,689
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	11,844,660	11,991,953
退職給付に係る負債	36,819	10,161
企業結合に係る特定勘定	1,301,692	1,174,022
その他	1,758,834	1,781,190
固定負債合計	15,542,005	15,557,327
負債合計	23,568,906	24,402,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2025年 4 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	916,692	1,072,863
利益剰余金	18,043,270	20,066,383
自己株式	△4,861,215	△4,558,254
株主資本合計	14,797,968	17,280,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,386	556,189
為替換算調整勘定	141,819	80,134
その他の包括利益累計額合計	672,205	636,324
新株予約権	388,474	312,713
非支配株主持分	2,709,065	3,483,146
純資産合計	18,567,712	21,712,398
負債純資産合計	42,136,619	46,114,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
売上高	25,098,804	28,441,424
売上原価	15,175,216	16,617,031
売上総利益	9,923,588	11,824,392
販売費及び一般管理費	4,544,836	5,177,239
営業利益	5,378,751	6,647,153
営業外収益		
受取利息	5,651	15,219
受取配当金	1,516	30,064
助成金収入	9,175	6,268
為替差益	31,777	24,100
投資有価証券売却益	91,716	—
その他	30,962	30,580
営業外収益合計	170,800	106,233
営業外費用		
支払利息	85,565	99,262
その他	21,560	32,797
営業外費用合計	107,126	132,059
経常利益	5,442,425	6,621,328
特別利益		
固定資産売却益	73,304	104,526
新株予約権戻入益	20,721	38,315
貸倒引当金戻入額	14,196	—
特別利益合計	108,222	142,841
特別損失		
固定資産除却損	48,550	9,418
子会社清算損	—	178,960
減損損失	—	5,800
特別損失合計	48,550	194,179
税金等調整前四半期純利益	5,502,096	6,569,990
法人税、住民税及び事業税	1,395,045	1,830,052
法人税等調整額	△30,989	107,247
法人税等合計	1,364,056	1,937,299
四半期純利益	4,138,040	4,632,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	642,840	862,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,495,200	3,770,203

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益	4,138,040	4,632,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390,845	25,803
為替換算調整勘定	42,673	△86,603
その他の包括利益合計	433,519	△60,799
四半期包括利益	4,571,559	4,571,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,924,351	3,734,322
非支配株主に係る四半期包括利益	647,207	837,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	12,662,915	7,238,799	4,656,826	24,558,540
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,115	76,081	12,613	129,810
計	12,704,030	7,314,880	4,669,440	24,688,351
セグメント利益	3,048,905	1,987,900	667,195	5,704,001

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	540,263	25,098,804	—	25,098,804
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,861	147,672	△147,672	—
計	558,125	25,246,476	△147,672	25,098,804
セグメント利益	144,320	5,848,321	△469,569	5,378,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△469,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,200,944	9,089,080	5,475,691	27,765,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	42,452	70,314	20,273	133,040
計	13,243,397	9,159,395	5,495,965	27,898,757
セグメント利益	3,262,782	2,846,745	813,033	6,922,561

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	675,707	28,441,424	—	28,441,424
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,365	161,405	△161,405	—
計	704,072	28,602,830	△161,405	28,441,424
セグメント利益	156,482	7,079,044	△431,890	6,647,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△431,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	1,128,662千円	1,411,289千円
のれん償却額	9,467 "	9,675 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。